

令和3年度新型コロナウイルス感染症 に対する地域包括支援センターの 取組状況調査結果について

令和4年2月
三重県医療保健部長寿介護課

新型コロナウイルス感染症に対する地域包括支援センターの取組状況調査

1. 概要

① 目的

令和2年8月に地域包括支援センターに対して実施した新型コロナウイルス感染症に対する取組状況調査で把握した課題について、地域包括支援センターがその後実施したさらなる取組や工夫等を把握し、関係機関で情報を共有することにより、コロナ禍における利用者、家族等へのより良い支援につなげることを目的とする。

② 調査対象

県内全68地域包括支援センター

③ 調査基準日

令和3年11月1日

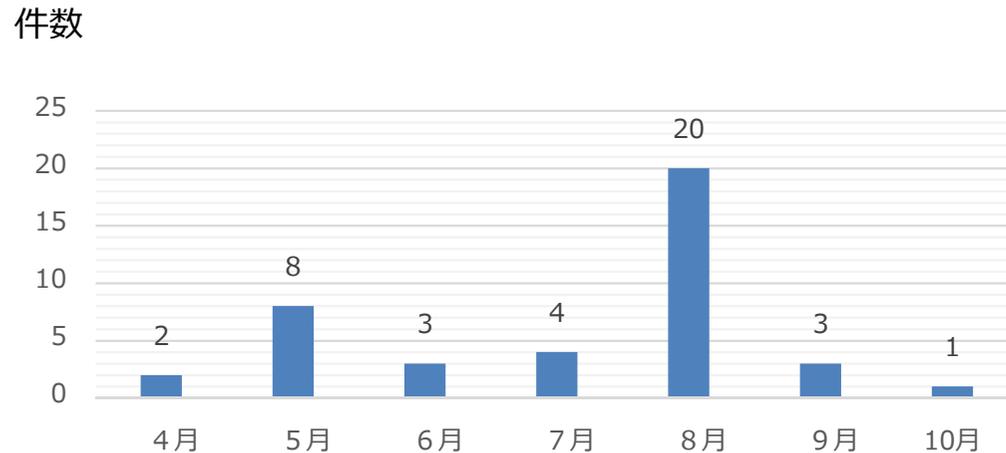
④ 調査内容

- (1) 本人、家族、地域住民に関すること等
- (2) シミュレーションの実施に係る取組
- (3) 行政、地域包括支援センター、介護サービス事業所、民生委員等との情報共有等の取組

新型コロナウイルス感染症に対する地域包括支援センターの取組状況調査

1 本人、家族、地域住民に関すること

(1) 家族が感染者・濃厚接触者となった場合、本人（要介護課者）への場合の対応状況
(時期（令和3年4月～10月）、件数、対応)



【第5波】

期間: R3年7月～10月

累積感染者数: **9,533人**

65歳以上: **490人(5%)**

クラスター: **5件**

➤ 対応事例

- ・同居家族が陽性となり、本人が陽性となった事例。
- ・ガン末期で、陽性となり死亡された事例
- ・認知症の疑いがある高齢者が陽性となり、訪問看護により対応。しかし、自宅での行動制限が困難となり、入院となった事例。

➤ 対応内容

- ・本人の体調や安否確認を電話で実施。 ・食材の配達。配食サービスの継続。
- ・本人が濃厚接触者となり、サービス利用の中止。
- ・陽性となった独居の方や身寄りのない方への支援。

新型コロナウイルス感染症に対する地域包括支援センターの取組状況調査

1 本人、家族、地域住民に関すること

(2) 基本的な感染症対策の本人、家族、地域住民に対する周知内容や方法

- ・ 広報などで手の洗い方、消毒の仕方などの感染症対策を周知。
- ・ 訪問先で個別にチラシなどを用いて、感染症対策を伝えた。
- ・ 独居や高齢者世帯の場合、感染した場合の想定を事前に考えておく。
- ・ ワクチン接種予約についての説明・広報。接種状況の確認。
- ・ フレイル予防の周知。

(3) 見守りや支え合いといった民生委員、地域住民の活用に関する内容や方法

- ・ 民生委員、児童委員の定例会などで、コロナ感染症対策について周知した。
- ・ 訪問の代わりに、電話や手紙を利用して、本人の状況を確認してもらった。
- ・ 訪問自粛などもあり、見守り支援に支障をきたしている地域もある。
- ・ 訪問の必要な方については、地域包括支援センターと民生委員と同行訪問を実施。
- ・ 高齢者世帯を中心とした「緊急連絡カード」を、民生委員・地域包括支援センター・行政間で情報共有し、緊急時の連携体制の構築に努めている。

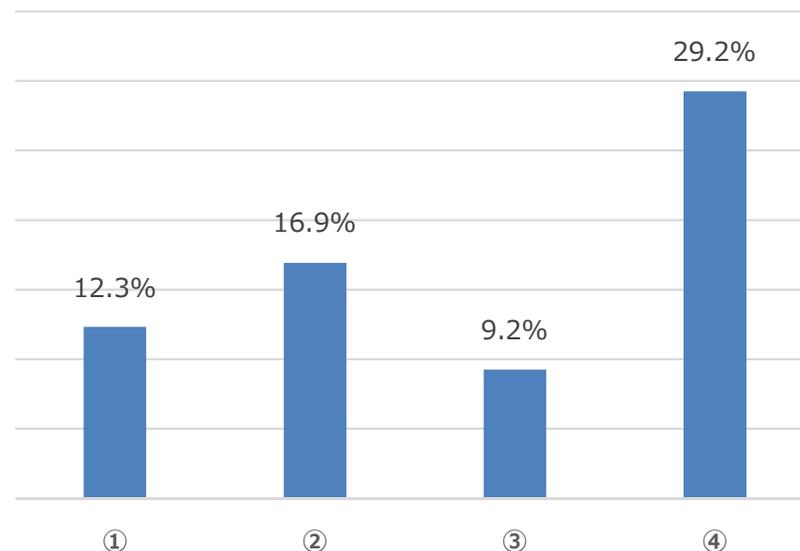
新型コロナウイルス感染症に対する地域包括支援センターの取組状況調査

2 シミュレーションの実施に係る取組

(1) 利用者、家族等

○項目内容

- ①利用者やその家族に感染者が発生した場合の対応
(フローチャート)の作成・配布・周知
- ②事業所におけるサービスが中止した場合を想定した利用者やその家族に対する事前の意向確認
- ③事業所におけるサービスが中止した場合に代替サービスが必要な利用者のリストの作成
- ④主たる介護者がコロナに感染した場合等の緊急対応に係る検討



➤ 上記取組内容、その他の取組等について

- ・主たる介護者がコロナに感染した事例があり、対応に苦慮したため、他部署、関係機関とも共有し、今後の事例の対応を想定した。地域や居宅介護支援センター、事業所が包括に相談しやすいように会議等で周知した。
- ・「福祉係・地域包括支援係における新型コロナウイルス感染防止対策ガイドライン」を作成し、訪問や事業開催などの代替手段や利用者や家族へ接するときの注意事項を明確にした。
- ・利用者と家族が感染した場合の問い合わせに備えて、Q&Aを考えた。
- ・市内の訪問看護事業所とは、訪問看護事業所間での相互の支援体制について相談した。
- ・保健所との意見交換による対応の確認。

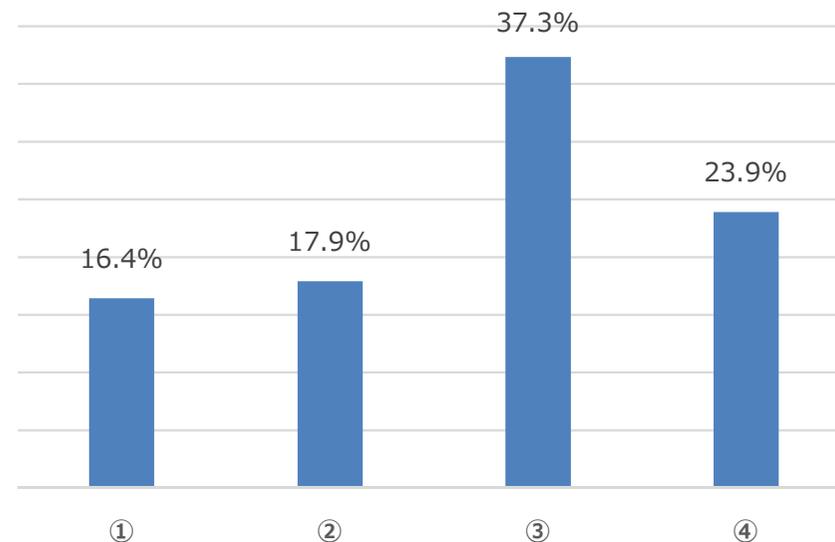
新型コロナウイルス感染症に対する地域包括支援センターの取組状況調査

2 シミュレーションの実施に係る取組

(2) 支援方法等

○項目内容

- ①利用者やその家族に感染者が発生した場合のシミュレーション実施
- ②事業継続計画（BCP）の策定
- ③感染者発生を想定した関係機関（行政、保健所、事業所等）との協議
- ④関係介護サービス事業所等の感染対策状況（マニュアル）等の把握



➤ 上記取組内容、その他の取組等について

- ・行政で、コロナ感染陽性患者家族に対して、生活支援物資を配送する仕組みができた。
- ・コロナワクチン接種会場までの移送サービスの案内
- ・行政主催のコロナ禍に関する管内報告により、状況を把握し、現状を理解する。
- ・防護服の扱い方、感染対策について業務会議等で職員間で情報共有を行った。
- ・センター内での利用者情報（連絡先、利用サービス等）の集約、共有。
- ・事業継続計画（BCP）の策定に向けて、他包括の取り組みや今後の連携について聞き取りを始めた。
- ・地域の居宅介護支援事業所に対し、事業継続計画（BCP）等の研修会を実施予定。
- ・新型コロナウイルス感染症にかかる社会的検査（PCR検査）の実施。
- ・訪問介護事業所と通所介護事業所対象に、感染症対応についての意見交換会を実施。職員が感染し、対応できない時に他の事業所との協力対応等について協議。

新型コロナウイルス感染症に対する地域包括支援センターの取組状況調査

2 シミュレーションの実施に係る取組

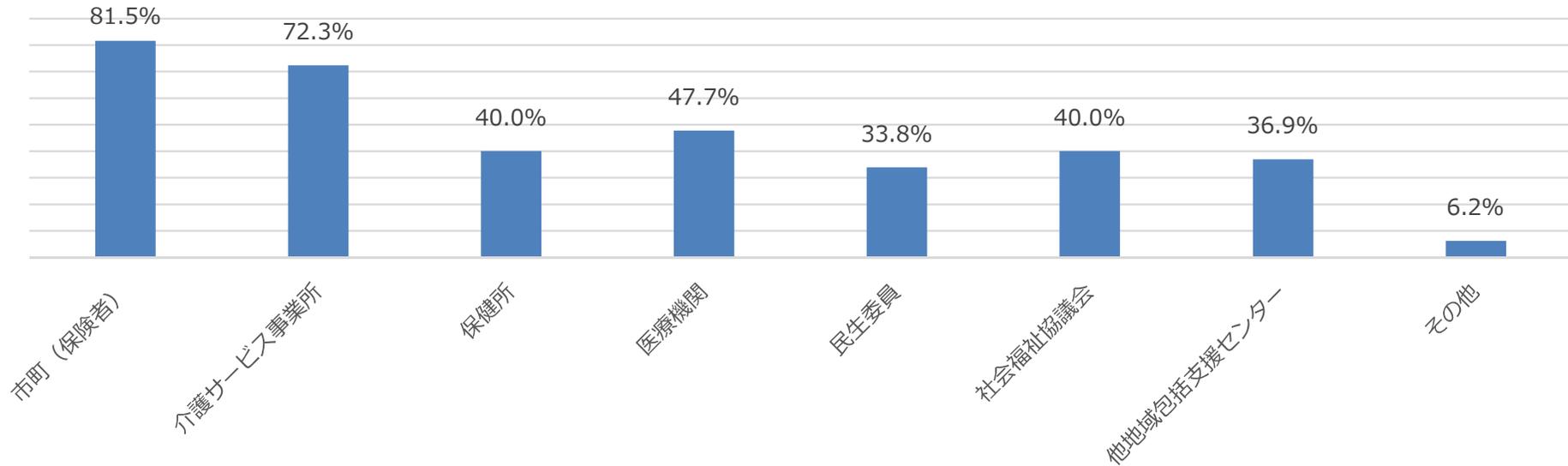
(3) (1)、(2)の項目で、令和2年8月以降、継続している有効な取組や改善、工夫した取組等について

- ・各職員が個々の利用者のトリアージを行い、サービス停止時に支障が出る利用者を把握し、有事に備えたシミュレーションを行っている。(特に食の確保を優先)
- ・主たる介護者以外の、支援者となりうる人の連絡先等の確認。
- ・関係機関交え、利用者が濃厚接触者の場合、濃厚接触者の疑い、担当者(職員)が濃厚接触者または濃厚接触者疑いの場合を想定し、シミュレーションを行い、問題や課題の改善を行っている。
- ・感染予防の研修として物品の点検や使用方法(ガウン等)について事業所内で共有している。
- ・BCP作成により、指示系統の明確化と優先業務の共有を行っている。
- ・行政と連携しながら、第6波に向けてコロナ感染世帯に対し、食料や日用品の調達のルール化の検討。
- ・感染爆発に備え、医師会、福祉事業者、訪問看護事業所との連携を強化した。
- ・感染者が発生した際の支援体制のフロー図作成
- ・県外在住者との接触があった場合、事業所への相談を随時行い、事業所がどのような対応を行っているの確認。
- ・高齢者や家族等地域において生活や介護等において支援が必要な方の情報を保健所より積極的に収集し、必要あれば速やかに包括としても対応している。(個人情報の取り扱いや支援の同意には注意を払う)
- ・介護保険事業所へ、国、県からの情報提供を再度周知することや、また、市町独自の事業所支援(PCR補助制度等)をメールやFAX等で周知して支援を受けられやすい環境整備をしている。

新型コロナウイルス感染症に対する地域包括支援センターの取組状況調査

3 行政、地域包括支援センター、事業所、民生委員等と情報共有等の取組

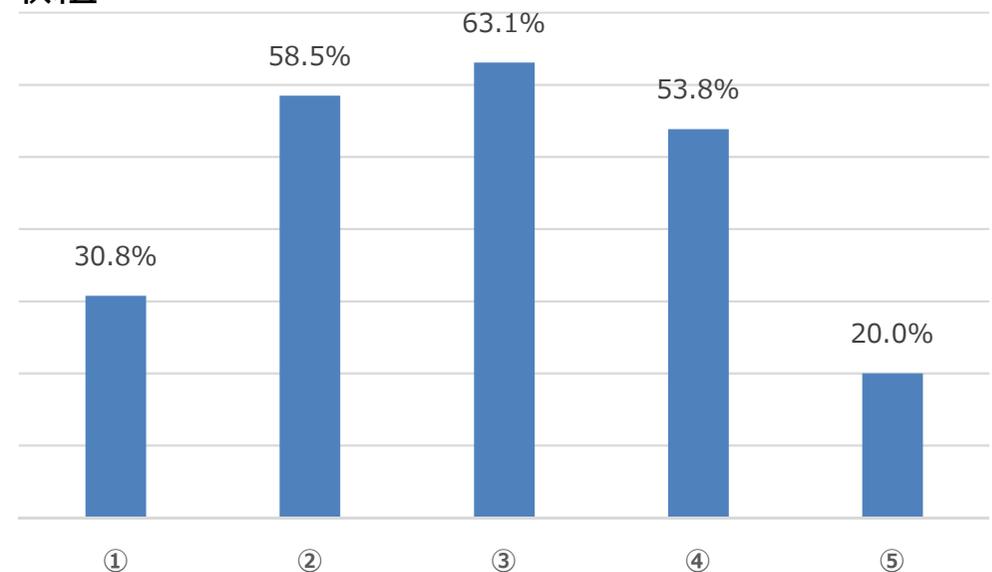
(1) 新型コロナウイルス感染症に係る情報共有先



(2) 新型コロナウイルス感染症に係る情報共有等取組

○項目内容

- ①対面方式による会議における情報共有
- ②WEBを活用した会議における情報共有
- ③感染症対策に係る情報共有
- ④実際に感染者が発生した事例の情報共有
- ⑤コロナ差別を防ぐ取組にかかる情報共有



新型コロナウイルス感染症に対する地域包括支援センターの取組状況調査

3 行政、地域包括支援センター、事業所、民生委員等と情報共有等の取組

(3) (1)、(2)の項目で、令和2年8月以降、継続している有効な取組や改善、工夫した取組等について

➤ 関係機関との連携

・地域の主要医療機関とWEBを活用し、2～3か月おきにコロナに対する、対応状況について、情報共有を行い、包括から居宅介護支援事業者やサービス事業者に向けて医療機関の現状の情報提供を行った。このことにより、病院との連携（入退院支援）が円滑に行えるよう支援を行っている。

➤ 行政との連携

・地域活動が対面で行いにくい状況となっており、地域のつながりが難しい地域課題に治して、コロナ感染拡大に配慮して行う、感染に気を付けながら地域活動を行う手引きの作成を行政とともに行った。

➤ 勉強会、意見交換会など

・事業所で新型コロナウイルスの感染者等が発生し、事業休止を余儀なくされた場合、町内の他の事業所で協力できる体制へ向けた意見交換会の開催。

・包括支援センターや在宅介護支援センターが集まる定例会議において、感染発生した事業所から直接話を聞く機会を設けるなど、情報共有を図っている。

・職員、利用者がコロナウイルスに感染した事業所の発生から収束までの経緯や対応について、研修などを通じて情報共有している。

・実際にどのように訪問活動を行っているのか、WEB会議で工夫について情報共有。

・定例会議ではオンラインが定着し、感染対策と共に業務効率の促進が図れている。

新型コロナウイルス感染症に対する地域包括支援センターの取組状況調査

4 今後の取組方向

- **感染症対策**について、本人・家族・地域住民・支援関係者等へ**継続して周知**
- **シミュレーション**の実施や**業務継続計画（BCP）**の作成
- 定期的な**行政、地域包括支援センター、事業所、民生委員等と情報共有や勉強会**の実施

■ 三重県新型コロナウイルス感染症特設サイト

三重県HP



■ 介護施設・事業所における業務継続計画（BCP）作成支援に関する研修

厚生労働省HP

